

10  
6  
P  
RY

# 無償資金協力の仕組み

〔第二稿〕

1980. 2

国際協力事業団  
無償協力・調達部

200

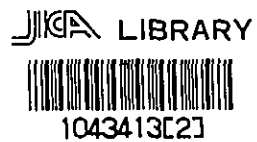
36

8P

無償協力手引シリーズ01

# 無償資金協力の仕組み

〔第二稿〕



1980. 2

国際協力事業団  
無償協力・調達部

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 10	000
	36
登録No. 00093	GP

## まえがき

1978年4月28日、国際協力事業団法の一部が改正され、無償資金協力の関連業務の一端が、外務省から事業団に移管された。

ここ数年来、無償資金協力予算は着実に増えてきており、1979年度は936億余円の予算規模になっている。政府の基本的な考えは、援助の効率を高めるため、無償資金協力はできるだけ技術協力と関連づけて行うということであり、事業団の多くの事業部において、無償資金協力との具体的な結びつきが、これまでもみられている。

この手引は今後ますます増えるであろう無償資金協力との関連業務を担当する職員、専門家および調査団員に対し無償資金協力の仕組みを紹介するべく作成したものである。

限られた供与期限内に、相手国に評価される形で無償資金協力の実施を行っていくために、無償協力・調達部は今後とも、こうした小冊子の作成を含め、関係各位との協力を深めていきたいと考えている。大方のご鞭達をお願いしておきたい。

1980年2月

国際協力事業団

無償協力・調達部長

## 目 次

I. 無償資金協力の仕組み .....	3
I-1. 無償資金協力とは .....	3
I-2. 無償資金協力予算 .....	5
I-3. JICAと無償資金協力 .....	6
II. 無償資金協力プロジェクト .....	8
II-1. 無償資金協力プロジェクトの具体例 .....	8
II-2. 無償資金協力と技術協力 .....	9
II-3. 協力実施に必要な情報について .....	11
III. 無償資金協力実施の手順 .....	16
III-1. 交換公文署名前 .....	16
III-2. 交換公文署名後 .....	18
IV. 交換公文 .....	22

## はじめに

1. この小冊子の読者として、無償資金協力と関連する技術協力諸業務の担当者、専門家および調査団員を想定した。技術協力やJICA一般にかかる知識はすでに持っている方々を対象としている。
2. 本文Ⅰで述べているとおりこの小冊子がいう「無償資金協力」は一般および水産関係無償資金協力のことであって、食糧援助や食糧増産援助の仕組みには触れていない。無償資金協力案件採択基準等もほとんど触れなかった。あくまでこの小冊子は、JICA版の手引である。
3. 本文Ⅱではこれまで作成された調査報告書を参考にしたが、調査項目等で適切でない用語を起述しているかも知れない。ご叱正をお願いします。
4. 交換公文では現在使われているパターンにより、現地での相手国側関係者への説明の便も考え、英文による説明要領を掲げておいた。なお、改訂、補筆が必要と思うので、コメント等お知らせいただければ幸いである。





## I. 無償資金協力の仕組み

### I-1. 無償資金協力とは

無償資金協力とは、開発途上国からの援助要請に基づき、返済義務を課さないで援助対象となる計画の実施に必要な生産物及び役務を購入するための資金を供与する形態の援助であり、政府開発援助の一部に含まれる。

わが国の無償資金協力は、予算科目別にみれば経済開発等援助費と食料増産等援助費に分類される。前者は、「一般無償援助」「水産関係援助」「災害関係援助」「文化関係援助」からなり、後者は、「食糧増産援助」「食糧援助」からなる。

このうち J I C A が実施の促進を担当するのは「一般無償援助」と「水産関係援助」にかかわるものであって、かつ技術協力と関連を有する案件である。

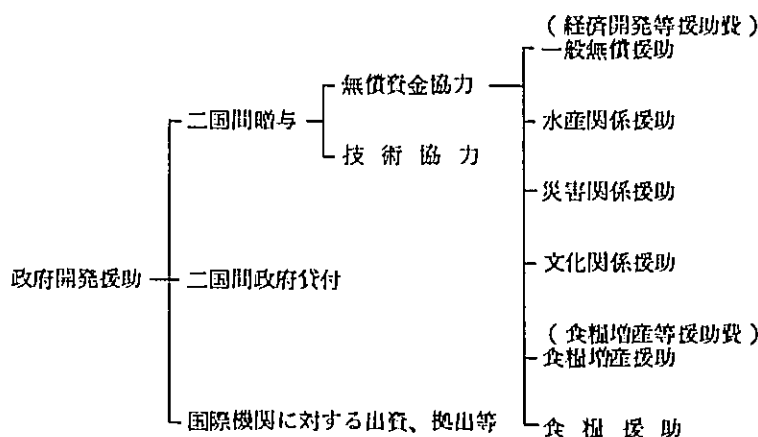
次に実施方法であるが、開発途上国の要請に基づきわが国と相手国政府との間に援助内容、供与される資金の限度額、供与期限等を取り決めるための交換公文が署名交換され、その範囲内において相手国と本邦企業との間で契約が日本円で締結され、本邦企業が契約を履行した後発生する契約代金をわが国が相手国に替わって支払うことによって実施されている。

一般および水産関係無償資金協力の実施に関する基本的な考え方はほぼ以下のとおりである。

- 対象国としては後開発途上国 ( L L D C ) や 1 9 7 3 年の石油価格の高騰で経済発展に支障を来している国 ( M S A C ) 及び貧困途上国 ( P D C ) 等を重視する
- 途上国の自助努力を支援し、その経済・社会の発展と国民福祉の向上および民生の安定に寄与することを目的とする ( 非収益型プロジェクトの重視 )

- 対象分野は農業、医療・保健、教育・研究、民生・環境改善、交通・運輸、電気通信などである
  - 技術協力と相互補完型の案件を優先する
- 註 政府開発援助（ODA、Official Development Assistance）には大きくわけて二国間贈与、二国間借款国際機関に対する出資、拠出等の三つのカテゴリーがあるが無償資金協力はいうまでもなく技術協力とともに二国間贈与のカテゴリーに分類される。

政府開発援助の中の無償援助の位置づけ



以下に相手国側へわが国の無償資金協力を説明する際の参考のために英文による説明要領を示す。

#### 説明要領

Grant Aid is one of Japan's economic cooperation schemes to provide developing countries, at their request, with non-reimbursable funds for backing up their efforts in self-development.

Budget for this Grant Aid has been increasing remarkably so as to meet the demands from those developing countries.

Grant Aid is extended in Japanese Yen on the basis of the Exchange of Notes which determines the purpose and conditions of using the

Grant and is signed by both the recipient Government and the Government of Japan.

Grant Aid includes such programs as financing increased food production, natural disaster relief, cultural exchange, socio-economic development and fisheries development projects.

### I - 2. 無償資金協力予算

わが国の無償資金協力予算は、下表のとおり、「経済開発等援助費」と「食糧増産等援助費他」にわけられる。

無償資金協力予算 (単位：百万円)

経済開発等援助費	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度
一般無償援助	13,900	32,700 <42,700>	56,900	62,500
水産関係援助	3,000	5,000	6,000	6,600
災害関係援助	1,000	1,000	1,500	5,000
文化関係援助	100	300	600	900
小計	18,000	39,000 <49,000>	65,000	75,000
食糧増産等援助費他	11,021	17,363 <19,963>	27,000	36,570
食糧増産援助	(6,000)	(13,000) <16,000>	(22,000)	(24,000)
食糧援助費	(5,021)	(4,363) <3,963>	(5,000)	(12,570)
その他	1,599	1,568	1,670	130
小計	12,620	18,931 <21,531>	28,670	36,700
合計	30,620	57,931 <70,537>	93,670	111,700

< >は補正後

1.) 上表の食糧増産等援助費その他は大蔵省所管の予算であるが、外務省が支出委任を受け実施している。「食糧援助」は国際小麦協定の中の食糧援助規約に基づき援助でKR援助ともよばれている。「食糧増産援助」

は1977年度からはじまった食糧増産のための農業物資の購入にかかる援助である。

- 2.) 経済開発等援助費のうち文化関係援助は文化財や遺跡の保存・活用、公演や展示の開催等文化及び教育の開発振興のための資機材（輸送を含む）および役務の購入に必要な資金を供与するものであり、災害関係援助は災害救済のために、緊急に、救援物資または現金を直接相手国に、または赤十字や国際機関を通じて供与するものである。

水産関係援助は途上国の水産関係プロジェクトに関し、漁業訓練施設、漁業訓練船、水産研究施設等の整備に必要な資金供与を行うものである。一般無償援助は文化、災害援助と水産関係援助以外のものをいう。

### 1-3. JICAと無償資金協力

- 1.) 1978年4月28日公布、即日実施された国際協力事業団法の一部を改正する法律（改正団法と通称）によって国際協力事業団（JICA）において、「技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設（船舶を含む）の整備（当該施設の維持及び運営に必要な設備及び資材の調達を含む）を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関し、調査、あっせん、連絡その他の必要な業務」およびこれら「契約の実施状況に関し、必要な調査」（改正団法第21号第1項1の2号）を行うこととなった。

これらは無償資金協力の実施の促進に必要な業務と呼ばれる。従って無償資金協力に関する企画・立案、政府間取極（E/N）の締結、援助資金の支払い等は従来通り政府（外務省）が行う。また「技術協力と密接に関連する無償資金協力」は一般無償および水産関係無償の中から特定されることになっており、文化無償、災害無償、食糧援助および食糧増産援助は引続き外務省がすべての業務を行う。

- 2.) この他、無償資金協力の実施に必要な基本設計等の基礎調査、事前の

協議やフォローアップのための専門家派遣または研修員の受入れについては従来通りそれぞれの J I C A の担当部課が行うこととなっている。

#### 説明要領

JICA's Grant Aid Division was established in April 1978 so as to expedite the execution of the agreed Grant Aid projects related to technical cooperation and thus to assure the effective implementation and timely coordination of the Grant Aid and technical cooperation.

## II. 無償資金協力プロジェクトー選定から実施へー

### II-1. 無償資金協力プロジェクトの具体例

これまでの一般無償<sup>1</sup>(および水産関係無償)資金供与の対象となった施設および設備<sup>1</sup>を分野別<sup>2</sup>に列挙するとつぎのとおり。

#### 1) 社会開発プロジェクト

- ①医療・保健：生物医学研究センター、地域社会医学センター、教育病院、結核研究所、医学研究所、消化器疾患研究センター、マラリヤ撲滅計画、病院用医療機材整備
- ②教育・研究、職業訓練：工科大学実験機材、経済学部施設、動力研究所機材、タイヤ開発試験研究所、技能開発学校、職業訓練センター、冶金研究開発センター、工業高校教育機材、
- ③電気通信：電話設備、テレビジョン放送局、国内電気通信網、電気通信研究センター
- ④その他：浅井戸掘削機材、水道施設、道路網復旧機材、輸送力増強、自動車整備センター

#### 2) 農業(畜産、水産業を含む)

- ①農業：中央農業研究所研究棟、稲作試験場実験・研修施設、柑橋および農菜種子研究センター、麦類研究所、農業普及技術開発研究所、地方普及センター、桑園の灌漑施設、農業倉庫、もみすり精米施設、熱帯造林研究センター、農林業総合開発センター
- ②畜産業：口蹄疫ワクチン製造センター、畜産技術指導センター
- ③水産業<sup>3</sup>：漁業訓練学校、漁業訓練船、漁業調査・訓練船、棧橋、沿岸養殖センター

〔注〕 1. 同種のものは一例のみをあげた(〇〇市水道と××地区上水道は水道施設と

した)

2. 定まった分類基準があるわけではない
3. 経済開発等援助費の「水産関係援助」分

無償資金協力の分野別対象案件

	1976年度		1977年度		1978年度	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
農業・水産	11	2,900	10	5,250	12	6,850
医療・保健		0	4	3,950	9	6,400
教育・研究	4	2,750	7	5,660	8	7,250
民生・環境改善	4	7,370	1	400	18	14,950
交通・輸送	4	1,880	4	1,640	5	2,250
計	23	14,900	26	16,900	52	37,700

## II-2. 無償資金協力と技術協力

- 1) 無償資金協力は、援助効果を一層高めるため、技術協力との連携をできるかぎり図りつつ実施するという方針が出されており前掲したプロジェクトの過半数は技術協力と関連を有する施設、設備であるが、これらには1-3.で述べたとおり、①技術協力のための施設・設備（センター協力等プロジェクト方式技術協力の実施に必要な研究・訓練センターがその典型）と、②技術協力による基礎的調査にもとづいて整備される社会・経済開発のための公共施設・設備（たとえば病院の整備に関する調査協力にもとづく病院の建設や、道路網調査にもとづくトラック、建設機械の供与）および③専門家派遣や研修員受入れによって移転される技術の活用に必要な施設・設備（たとえばテレビ放送技術の研修、専門家派遣にともなうテレビ放送施設の建設）が含まれている。
- 2) プロジェクト方式技術協力においては、専門家（通常専門家チーム）の派遣、資機材の供与（これらはJICAのプロジェクト協力担当部課が実施する）と研修員（いわゆるカウンターパート）の受入れ（研修事

業部が実施)を日本側で措置するが、通常5カ年間の協力期間で資機材  
 供与額が数億円に達することも時にはあり、設備＝機材についての(無  
 償資金協力との)デマーケーション(ふりわけ)を明らかにしておく必  
 要がある。(単独派遣専門家にともなう機材や帰国研修員に対するフォ  
 ローアップ機材の供与は金額的にプロジェクト協力の比ではない)

#### 説明要領

Fisheries Development Aid and General Socio-economic Develop-  
 ment Aid have been extended in the light of the importance of their  
 linkage with Japan's technical cooperation programs. Construction  
 of research or training facilities under the Grant Aid which ensures  
 effective and smooth transfer of technology to the counterpart tech-  
 nicians, engineers or researchers by Japanese experts may be a typical  
 example. Another type is, for instance, that a set of well-drilling e-  
 quipment or drinking-water supply system which is provided under the  
 Grant, for the betterment of basic human needs, may be fully utilized  
 with the assistance of Japanese experts or the knowlegc and technique  
 of returned trainees from Japan.

無償資金協力との結び付き

	1976年度		1977年度		1978年度	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
一般無償援助予算 (水産関係援助を含む)	23	14,900	26	16,900	52	37,700
技術協力関連案件	19	8,280	25	16,500	30	20,300
内 訳						
専門家派遣	5	2,750	13	7,090	17	8,350
プロジェクト協力	8	2,000	2	960	1	500
基本設計調査	2	880	3	1,500		0
2つ以上の技術協力が 関連したもの	4	2,650	7	6,950	12	11,450

註 「2つ以上の技術協力が関連したもの」の中には基本設計調査も含む



## II - 3. 協力の実施に必要な情報について

基本設計において収集されるべき資料、情報

### II - 3. -(1) 一般的な情報

#### 1) 要請の背景および経緯に関すること

- 案件にかかわる地域あるいは分野の現状と問題点
- 国家開発計画（5カ年計画等）に占める当該地域あるいは分野の位置
- 援助が求められる背景（すでに援助が行われている場合はその現況）と援助の必要性
- 援助（無償資金協力）が全体計画をカバーできない場合について（4つの施設が要請されていて仮に日本としては1つしか取上げられない場合、残りはどうするのか等々）
- 当該地域あるいは分野への他国からの援助の有無（他の援助がある場合日本の援助と競合しないかどうか）

#### 2) 案件の内容に関すること

- 無償資金協力の規模とその内訳（建物の場合は建物の種類、建坪、若干の仕様と同種の既存建物の状況等）機材計画を含む
- 概算経費（何を根拠資料としたかを明記）
- その他たとえば電気通信関係では通信のシステムの妥当性に関する判断、用・排水等の施設については地形、水源に関するデータ等、いわゆる技術的フェジビリティの要素に関する記述

#### 3) 無償資金協力の意義および効果に関すること

- 無償援助の実施によってもたらされる便益
- 技術協力との関連（すでに技術協力が先行している場合はその経緯等、技術協力がフォローする予定の場合はそのスコープ等）
- これによってシステムまたはネットワークの完成が見込まれる場合

はその意義

- わが国との友好・親善関係との関連

#### 4) 関連資料

- 施設の創設、拡張等にもなう人員配置計画（組織図）、施設使用計画、運営費等予算措置
- 地域の現況、建設予定地の現況、既存施設の位置等を示す図面
- その他

### II-3-(2) 無償資金協力の実施にかかる情報

#### 1) プロジェクト関係省庁（実施担当省庁、経済協力担当省庁）に関する こと

- 技術協力ベースの調査（基本設計を含む開発調査、プロジェクト協力の事前調査等および単独専門家派遣による調査）および協力の実施の場合と資金協力（経済協力）実施の場合の予算（カウンターパート経費等）措置、決裁のチャンネルの相異について<sup>1</sup>
- 技術協力と同時平行して実施される場合の調整のメカニズム<sup>2</sup>
- 当該案件に関連する「相手国側の措置」（後掲E/N第6項参照）を担当する省庁、機関との調整等のメカニズム<sup>3</sup>
- 主として外国援助による資金や予算措置についての調整を実質的に受持っている省庁・機関<sup>4</sup>、公共施設についての建築許可等の発給機関<sup>5</sup>
- わが国企業との契約（銀行取極を含む）の当事者<sup>6</sup>

- 〔注〕
1. 極端な場合であるが、無償資金協力は交換公文により政府間取極を結ぶことになるので相手国の国会での批准を要することもあり得る。
  2. 関係省庁会議の場合は議長となる省庁、開発公社のような場合は監督官庁を把握しておくことが望ましい
  3. 施設建設に先立ち、たとえば用地に現存する老朽建物・構造物の取壊し、進入道路の拡張、配電網の整備、水道管の敷設が必要となった場合、それぞれの担当省庁（場合によっては州政府等）との調整がタイムリーに行わなければな

らない

4. 大統領府、計画委員会など
5. 公共事業省の中におかれている場合がある
6. 契約の当事者については政府の当該案件担当機関として署名し得る能力の有無。資機材（設備）の贈与が中心になる場合はたとえば国営の輸入公社が調達契約の署名者となる場合があり得るが、当該資機材の効果的使用を見届けるには end user について承知しておく必要がある

## 2) 相手国側の義務等に関すること（施設の建設の場合）

— 建設予定地の取得、整地について：

- 地籍図、土地登記等の有無
- 既存建物等の撤去（取壊し等）、樹木の伐採、池・溝等の埋立てに関する作業仕様、整地の概念<sup>1</sup>
- 給水、配電計画

— 税金、課徴金等について：

- 資機材輸入にかかる禁止、制限品目リストの有無<sup>2</sup>、輸入税関税の免除について
- 建設企業にかかる事業所税、州税等について

— 関連国内法等：

- 施工監理、工事請負契約にかかる法律、慣行など
- 資機材の国内輸送にかかる道路交通法、通達等<sup>3</sup>
- （電気通信器材に関する周波数割当て等）資機材調達（生産）施設建設に関する法令、規程一般

- 〔注〕
1. E/N上は clear the site であり、通常どの程度を意味するかを確認しておくことが望ましい
  2. 「禁止」から「条件付で許可する」ものまで4種類のリストを作っている場合があった
  3. 重量物の輸送制限等。使用可能な起重機的能力に関する情報等を含む

## 3) 現地で調達し得る資機材と役務に関すること

— 建設業界について

- ・建設会社および設備業者<sup>1</sup>（進出企業<sup>2</sup>を含む）、最近の主要建設工事の例
  - ・労働力事情
  - 建設資機材等
  - 建設標準コスト、積算資料
- 4) 第三国調達の可能性・可能性について
- 〔注〕 1. 国営の企業しかない場合がある。契約（サブ・コントラクト）の結び方を検討しておくことが望まれる
2. 現地法人の場合は契約当事者にはなり得ない
- 5) 工期に関すること

## II - 3.-(3) 調査成果品の性格

- 1) 調査の成果品としての基本設計調査報告書は相手国の要請の背景にある構想（idea）を、相手国政府にかわって具体化しその計画の実施可能性及び妥当性を資金協力の一つのカテゴリーとしてのわが国無償資金協力のシステムの枠組みの中で検討し実現にむけての必要な措置を勧告するものである。

相手国の構想が立地・技術レベル・財政規模等々からみて不適切と判断される場合にはその判断の根拠を示し、代替案があれば提示するべきでありとりわけ経費の試算にあたっては計画が要求する実現後の相手国負担分予算（維持管理、運営費）にも言及しつつ積算根拠を明示することが必要となる。

なお、相手国の構想が、とりわけ施設建設の場合においては、いわゆる技術協力プロジェクトとしての全体計画における「容れ物」となっている事例がいくつかあるが、こうした場合でさえ、基本設計調査報告において再度技術協力プロジェクトのフィージビリティ再確認の手順を踏んでおくことが望まれる。

- 2) 同報告書は無償資金協力の対象としての計画審査（appraisal）の過程

で、最も重要な検討資料となる。

### Ⅲ 無償資金協力実施の手順

ここでは、無償資金協力の実施の手順を交換公文の署名前と後にわけて解説するとともに英文による説明要領を示す。

なお英文説明要領の番号は巻末のチャートと対応しているのでチャートのコピーを見せながら説明するとより効果的であろう。

#### Ⅲ-1. 交換公文署名前

1. 相手国側から要請案件に優先順位を付け日本大使館を通じ要請する。
2. 各国からの要請案件を整理、検討し、援助対象予定案件を選定する。
3. 要請案件の内容、規模等を検討し基本設計を行なうための調査団を技術協力ベースで J I C A から派遣する。
4. 基本設計報告を基に検討の上無償資金協力案件としてとり上げるか否かを内定する。
5. 実施予定案件に対する無償資金協力予算額を決定する。
6. 日本政府部内で検討した交換公文案を日本大使館を通じ相手国側に提示し、その内容について相手国側の合意を得る。

#### 説明要領

1. Request from your Government for Japanese Grant Aid  
Request shall be made through diplomatic channels (indicating priority order when necessary). The Embassy of Japan reports and recommends the request to the Government of Japan.
2. Screening of the requested projects  
The Ministry of Foreign Affairs of the Government of Japan studies the request report and recommendation.
3. Sending of Survey team  
(1) If the proposed project is deemed appropriate enough for

Japanese Grant Aid, a technical survey team for the confirmation of technical feasibility, beneficiaries, cost-estimation, etc. of the project is to be sent to your country by the Japan International Cooperation Agency (JICA).

(2) Whenever the Grant Aid aims at construction physical facilities such as a school, research institute, hospital, training center etc., survey teams for basic designing are dispatched under Technical Cooperation by JICA.

The survey team usually consists of technical experts of the Government agencies as well as of consulting firms.

#### 4. Inter-ministerial consultations

(1) The Ministry of Foreign Affairs decides the projects that are to be included in a request list to the Ministry of Finance for the budgetary appropriation for next fiscal year.

(2) The Ministry of Foreign Affairs explains each project with data to the Ministry of Finance.

(3) The draft budget for next fiscal year is finalized by the Ministry of Finance and its approval by the Cabinet.

#### 5. Budget appropriation by the Diet

(1) The budget bill is introduced to the Lower House.

(2) The budget bill is introduced to the Upper House after its approval in the Lower House.

(3) With the approval in the Upper House the budget bill comes into force.

#### 6. Presentation of draft of Exchange of Notes (E/N)

(1) Ministry of Foreign Affairs and the Ministries concerned consult the projects to be taken up under the Japanese Grant Aid towards a final agreement.

(2) The Government of Japan and your Government consult the Notes to be exchanged.

1) Draft Notes are presented by the Government of Japan to your Government through the Embassy of Japan.

2) The Notes are a kind of standard pattern under the conditions which the Grant Aid is extended to your Country.

### Ⅲ－2. 交換公文署名後

1. 日本の閣議了解の後相手国の首都（ときには東京のこともある）で公文に署名交換する。
2. 相手国政府又はその指定する当局（以下相手国）は、本邦公認外為銀行（以下銀行）との間で銀行取極（B/A）を結び当該無償援助資金の支払いの方法を取極める。
3. 相手国は、基本設計を行なったコンサルタントとの間でコンサルタント契約を結ぶ。
4. 日本国はコンサルタント契約の内容を交換公文の内容に照らし審査し、贈与の対象として適格と認められれば同契約を認証する。（手続的にはJICAで事前審査を実施する。）
5. 相手国は、認証されたコンサルタント契約及び銀行取極に基づいて支払授權書（A/P）を銀行宛発行する。
6. 銀行はコンサルタントにA/Pが発行されたことを通知する。
7. 相手国はコンサルタントと協力して本邦企業を対象に入札を行い建設又は建造業者（以下契約業者）を選定する。
8. 以下、相手国と契約業者との契約に関し、上記2～5と同様の手続きがとられる。
9. コンサルタント及び契約業者により契約が履行される。
10. コンサルタント及び契約業者は、A/Pに要求された書類を添付の上銀行に支払請求を行う。
11. 銀行は日本国政府に支払請求を行う。
12. 日本国政府は支払請求書類を審査の上銀行に支払を行う。
13. 銀行は、コンサルタント及び契約業者に支払を行う。

### 説明要領



1. Signature and exchange of the Notes
  - (1) The Notes are signed and exchanged simultaneously by the both sides either in the capital of your country or in Tokyo after the approval of your Government and the Japanese Cabinet.
  - (2) E/N is signed for each project mutually agreed upon. The period of E/N begins on the date of signature of E/N and lasts to the end of the Japanese fiscal year.
  
2. Banking Arrangement (B/A)
  - (1) Your Government or its designated authority signs a banking arrangement with the authorized Japanese foreign exchange bank on the procedural details of the payment in accordance with the signed E/N.
  - (2) Payments of funds under the Grant Aid is made to the account to be opened, under the name of your Government, in this bank.
  
3. Conclusion of the supervisory services and architectural designing contract
  - (1) The same consulting firm that participated in the survey team for a basic designing, in principle, carries out an architectural designing and a supervisory services of the construction works.
  - (2) In case another firm might be designated for the works through a normal tender, it is most probable that the firm may insist on the alteration of the designing completed by the survey team, thus resulting in an undue delay of the implementation with an additional cost for the alteration of the designing.
  - (3) Your Government or its designated authority concludes a contract on the supervisory services and architectural (or detailed) designing between the beforementioned consulting firm.
  
4. Verification of the contract
  - (1) Every contract shall be checked and verified by the Government of Japan.
  - (2) Your Government presents two original contracts to the Government of Japan for their verification.

- (3) In order to confirm that the contracts are eligible under the Grant, the Government of Japan ascertains whether the contracts are in compliance with the stipulations of the Notes.
- (4) The contracts come into force only after they are verified by the Government of Japan.
- (5) The two verified contracts are returned by the Government of Japan to your Government, and one of them is handed over to the contractor by your Government or its designated authority.
5. Issuance of Authorization to Pay (A/P)  
Your Government or its designated authority issues Authorization to Pay to the Japanese foreign exchange bank, immediately after the verification of the contract, in accordance with the banking arrangement and the contract.
6. Notification of the Authorization to Pay  
The Japanese foreign exchange bank notifies the contractor of the issuance of the Authorization to Pay.
7. Tender  
(1) Your Government or its designated authority selects a construction firm through a tender.  
(2) Tender may be a widely adopted method for selecting the best suited Japanese firm to implement the project.  
(3) Tender may be conducted by the consulting firm on behalf of your Government or its designated authority.
8. Conclusion of Contract on the construction of a facility  
Your Government or its designated authority concludes a contract on the construction of a facility.
9. Verification of the contract
10. Issuance of Authorization to Pay

11. Notification of the Authorization to Pay
12. Execution of the contracts  
The Japanese firms (the consulting firm and construction firm) under the contracts with the your Government or its designated authority carries out construction in accordance with the contracts.
13. Payment requests to the Japanese foreign exchange bank  
The Japanese firm request payments to the Japanese foreign exchange bank, submitting such documents as prescribed by the contracts.
14. Payment requests to the Government of Japan  
The Japanese foreign exchange bank requests payments to the Government of Japan.
15. Payments to the Japanese foreign exchange bank  
The Government of Japan pays into your Government's account with the Japanese foreign exchange bank.
16. Payments to the Japanese firms  
The Japanese foreign exchange bank pays to the Japanese firms from your Government's account.

#### IV 交換公文 Exchange of Notes (E/N)

わが国では無償資金協力にかかる政府間取極は「交換公文」によっている。つまり、あらかじめ合意した事項を盛り込んだ書簡を双方で署名交換することにより発動する。有償資金協力の場合は交換公文のあと貸付契約 (loan agreement: L/A) を資金協力実施機関と相手国実施官庁との間で結び、その後役務、機材調達契約 (私契約) に進むが、無償資金協力においては交換公文のあとただちに契約に進む形をとる。

一般および水産無償資金協力では、交換公文の署名交換に先立ってほとんどの場合何らかの調査が行われ、これらの調査の結果に基づいて、援助の内容が決定され、関係各省との協議ののち閣議を経て交換公文の署名交換が行われる。

無償資金協力にかかる交換公文の内容は、案件の具体的内容を除きほぼパターン化されており、交換公文案は通常日本側により提示している。

以下に現在使われている交換公文のパターンを示し、若干の解説を行うとともに英文による説明要領を示す。

##### 説明要領

**Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Exchange of Notes to be signed for each project between the Government of Japan and Your Government.**

**Draft Notes are presented by the Government of Japan.**

**The Notes are a kind of standard pattern under which the Grant Aid is extended.**

## 日本側書簡

### Japanese Note.

Excellency,

I have the honour to refer to the recent discussions held between the representatives of the Government of Japan and the Government of 相手国名 concerning Japanese economic cooperation to be extended to相手国名 with a view to strengthening friendly and cooperative relations between the two countries and to propose on behalf of the Government of Japan the following arrangements:

交換公文は日本側書簡と後述する相手国側書簡から成る政府間取極である。ここでは英文のパターンを用いているが、この場合は英文が正文で、和文(本冊子には掲載していない)は「訳文」ということになる。この上掲の部分は日本側書簡の書き出しの部分で白抜きのところには相手国名が入ることになる(以下同じ)。

### 説明要領

Exchange of Notes are signed usually by the Minister/Secretary for Foreign Affairs (sometimes for Finance, Plan.) of your Government and the Japanese Ambassador to your country.

#### 第1項 無償資金協力の目的と限度額

##### Paragraph 1.

- Objective of the Grant Aid.
- Amount of the Grant.

1. For the purpose of contributing to the execution of the project for プロジェクト名 (hereinafter referred to as "the Project") by the Government of 相手国名, the Government of Japan will extend to the Government of 相手国名, in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, a grant up to 限定額 million yen (¥ ,000,000) (hereinafter referred to as "the Grant").

ここでは使用目的と限度額が書かれている。目的の記述の仕方としては施設の設立あるいは建設、施設の拡充や設備（機材等）の調達などがある。

わが国の無償資金協力は上述の目的達成のために（第3項の中で特定する）必要な生産物または役務の購入にともなって相手国政府が負う債務を円貨で弁済するという方式で実施される。現物供与方式でもなく、限度額分の現金を贈与するものでもない。

#### 第2項 供与期限

##### Paragraph 2.

- Period during which the Grant should be used.

2. The Grant will be made available during the period between the date of coming into force of the present arrangements and March 31, 19XX unless the period is extended by mutual agreement between the authorities concerned of the two Governments.

ここでは贈与の供与期限が書かれている。予算単年度主義の建て前から、この無償資金は当該年度内に使われなければならない。しかしながら実態的には、とくに施設建設では着工後10カ月から12カ月という場合もあり得るわけで、こうした場合には年度末（通常1～2月頃）に、この項にあるように、両政府の合意によってE/Nの延長（「供与期限の延長」という）を行わねばならなくなる。念のためにこの「延長」の根拠を述べると、一般およ

び水産無償の「経済開発等援助費」は「開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ事業が本年度内に終らない場合にも引続いて実施する必要のあるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他やむを得ない事由により年度内に支出を完了することが期し難い場合」においては、次年度に繰越して使用することができる旨の、国会の議決を経た繰越明許費である（逆にいえば以上の理由が明示されない限り財政当局の承認を得られないということである）。ただしこのような仕組みは別として、つねに無償資金協力は単年度主義であることを強調しておくにしくはないといえる。通常の有償（円借款）協力とは異なり、最大限延ばして次の会計年度内には施設が建ちあがり、設備も整うということが、無償資金協力の大きなメリットであるからである。後述するとおりアンタイでないことと、この単年度主義は無償資金協力の仕組みの中で強調しておくべき特色であるといえよう。

#### 説明要領

Japanese Grant Aid is extended to the end of Japanese fiscal year in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. (Japanese fiscal year starts on April 1st. and ends on March 31st.)

Any construction work of the proposed facilities or delivery of equipment under the Grant shall be and has been completed within the agreed upon period by both Governments.

Unless it is agreed by the Government of Japan, the Grant shall not be carried over to the next fiscal year.

第3項 使途、供与条件

Paragraph 3.

- Use and conditions of the Grant.

3. The Grant will be used by the Government of 相手国名 for the purchase of products of Japan or 相手国名 and services of Japanese or 相手国名 nationals listed below necessary for the execution of the Project: (The term nationals whenever and in the present arrangements means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and 相手国名 physical or juridical persons in the case of 相手国名 nationals).  
a) 援助内容

ここでは無償資金の使途と使用（供与）条件が書かれている。

原則として購入し得るものは輸送にかかる役務を除き、日本国の生産物または日本人の役務と相手国のそれに限られている。なお第三国からの調達を認めた事例のE/Nの記載ぶりはつぎのようである。

(2) Notwithstanding the provisions of subparagraph (1) above, when the two Governments deem it necessary, the Grant may be used for the purchase of the products mentioned in subparagraph (1) (a) above other than those of Japan or 相手国名 and the services mentioned in sub-paragraph (1) (a) above other than those of Japanese or 相手国名 nationals.

説明要領

Japanese Grant is to be used for the purchase of products and services agreed upon in the Exchange of Notes.



第4項 本邦企業との契約、日本政府による認証

Paragraph 4.

- Conclusion of contracts to implement the Project under the Grant.
- Verification of the contracts by the Government of Japan.

4. The Government of 相手国名 or its designated authority will enter into the contracts in Japanese yen with Japanese nationals for the purchase of the products and services referred to in paragraph 3.

Such contracts shall be verified by the Government of Japan to be eligible for the Grant.

ここでいう契約は第3項にいう日本国または相手国の生産物、日本人または相手国の国民の役務の購入のために、「日本国民または日本国民の支配する法人」と相手国政府（通常当該プロジェクトの実施担当官庁の代表者）の間で締結されねばならない（「契約タイ」である）。契約は既述したとおり円建てである。英文の説明要領では学校、研究所、病院といった施設の建設を例として述べているが、説明要領3）-（1）および（2）に書いてあるとおり施設建設等の援助の場合、E/N締結後普通、日本業者との建設契約に先立ち相手国政府とコンサルタント契約を行うケースが多いが、特にJICAの技術協力に基づく基本設計調査（以下「B/D」という）が実施されている場合は、この調査を行ったコンサルタントが引続き無償資金協力に係るコンサルタント契約を先方政府と締結することが、予算の効率的執行の観点から好ましく調査団現地訪問等の際、非公式に先方政府にこの旨説明しているところである（従来、全てこの形をとっている）。

これはもし、コンサルタントが入札に基づき決定され、B/Dを行ったコンサルタント以外のコンサルタントに決った場合、すでに行ったB/Dの変

更が行われる可能性が強く、これは援助の実施をいたずらに遅らせる結果となるばかりでなく、すでに技術協力によって支出された、B/D経費と同じ目的にて再度B/Dのための経費が支出されることとなるため、予算の効率的執行に反することとなるからである。このため、コンサルタントの選定については相手国の法令・規定とのかねあいを聴取しておく必要がある。最近の事例でみる限り、1プロジェクトについてコンサルタント契約と施工契約の各1本というのが最も多い(これに機材調達のための契約がもう一本加わることも、もちろんあり得る)。この場合建設業者の選定は、入札によるのが望ましい。

#### 説明要領

##### 1. Conclusion of contracts

1) Your Government or the designated authority concludes contracts in Japanese Yen with Japanese nationals or Japanese juridical persons controlled by Japanese nationals (hereinafter referred to as "Japanese firm") for the implementation of the project under the Grant.

(1) In order to realize smooth implementation of the Project Ministry/Department which takes charge of the Project and signs the contract(s) shall be designated by the time the E/N is signed.

2) Japanese firm is able to sign subcontracts with firms/nationals of your country.

3) In case physical facilities such as school, research institute, hospital are to be constructed under the Grant, the following formality is, in principle, complied with.

(1) The same consulting firm that participated in JICA survey team for a preliminary designing, in principle, carries out an architectural designing, of the construction works.

(2) In case another firm might be designated for the works through a normal tender, it is most probable that the firm may insist on the alteration of the designing completed by the survey team, thus

resulting in an undue delay of the implementation with an additional cost for the alteration of the designing.

ここでは契約の認証について述べている。署名済みの契約書オリジナル2通が在外公館を通じて（ときに相手国の在京大使館経由、企業経由のこともある）送付されてくると、外務省では、JICAの事前審査の結果を受けて必要に応じ関係省庁と協議し、契約の形式、内容を審査する。主としてE/Nとの整合性が吟味されるが主なチェックポイントはつぎのようなものである。

— 無償資金の用途が適切か

（例） 機材の調達（CIF建ての無償資金供与である）にもかかわらず現地での据付け、試運転を義務づけるものになっていないか

— 契約額は供与限度額をうわまっていないか

— 契約当事者（本邦企業）は適切か

— 契約の発行（および必要に応じてかわされる修正契約の発効）は日本政府による認証後であると明記しているか

— 支払方法は適切か

— 調停等一般条項は整っているか

— 相手国側の免税その他の義務はE/N上のそれと整合しているか

— 建築関係においてはアメリカ合衆国のAIAの契約パターンや日本の四会連合約款をモデルとして用いる例が多いが、その場合の削除、追加または訂正した条項は妥当か…

なおほとんどの場合は契約当事者の本邦企業から契約書ドラフト（外務省あるいはJICAに）提示され、事前チェックが行われるようになっている。

説明要領

2. Verification of the contracts

(1) In order to confirm that the contracts are eligible under the Grant, the Government of Japan ascertains whether the contracts are in compliance with the stipulations of the Notes.

(2) The contracts come into force only after they are verified by the Government of Japan.

第 5 項(1) 支払い

Paragraph 5. (1)

• Payments

5. (1) The Government of Japan will execute the Grant by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of 相手国名 or its designated authority under the contracts verified in accordance with the provisions of paragraph 4 (hereinafter referred to as “the Verified Contracts”) to an account to be opened in the name the Government of 相手国名 in an authorized foreign exchange bank of Japan designated by the Government of 相手国名 or its designated authority (hereinafter referred to as “the Bank”).

ここでは支払いの方法が書かれている。既述してきたとおり、無償資金協力は「認証された契約」によって相手国政府が負う債務の弁済にあてる資金を、日本の外国為替銀行に、相手国政府名義で開設した口座に、日本国政府が日本円で支払うことによって実施される（この日本国政府による支払までが、第 2 項でみたとおり、当該年度に行かれなければならないので、通常本邦企業からの支払請求期限は 3 月 15 日までとしている）。

## 説明要領

Japan's Grant Aid is executed in the form of payment in Japanese yen into an account with a Japanese foreign exchange bank designated by your Government or the designated authority so that the funds may be used by your Government or the designated authority to meet its liabilities resulting from the verified contracts.

### 第 5 項(2) 支払授權書

#### Paragraph 5. (2)

- Authorization to pay (A/P)

(2) The payments referred to in sub-paragraph (1) above will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an authorization to pay issued by the Government of 相手国名 or its designated authority.

ここでは支払授權書の発行について書かれている。第 5 項(3)にいう銀行取極にもとづき、第 4 項でみた契約の認証の後に、相手国側から、1 契約ごとに、各契約金額相当の支払授權書 (A/P) が出される。これによって「日本の外国為替銀行 (B/A の当事者)」は、相手国政府にかわって、日本の企業からの支払請求に応ずることができるようになる。資機材を相手国に「輸出」することになる本邦企業は、この A/P を添えて通商産業省に対し輸出 (輸出貿易管理令 (昭和 24 年政令第 387 号) にもとづく無為替輸出) の承認を申請する。

## 説明要領

- 1) Immediately after the verification of the contracts, your Government or the designated authority issues Authorization to Pay to the Japanese foreign exchange bank, in accordance with the Banking Arrangement and the verified contracts.
- 2) The Authorization to Pay is to authorize the Japanese foreign exchange bank to pay on behalf of your Government or the designated authority.
- 3) The Authorization to Pay shall be issued in Japanese Yen for each contract and the amount of the Authorization to Pay shall correspond to the amount of each contract.

### 第5項(3) 銀行取極

#### Paragraph 5. (3)

- Banking Arrangement (B/A)

(3) The sole purpose of the account referred to in subparagraph (1) above is to receive the payments in Japanese yen by the Government of Japan and to pay to the Japanese nationals who are parties to the Verified Contracts. The procedural details concerning the credit to and debit from the account will be agreed upon through consultation between the Bank and the Government of 相手国名 or its designated authority.

ここでは銀行取極について書かれている。相手国政府（中央銀行またはプロジェクト実施担当省庁）はE/N署名後、まず第5項(1)にいう口座開設及び支払手続き代行のための銀行取極（banking arrangement：B/A）を結ばなければならない（B/Aはほとんどの場合E/N署名の1カ月後くらいには縮結されている）。

## 説明要領

- 1) An agreement between your Government or the designated authority and a Japanese foreign exchange bank is concluded in accordance with the signed E/N. This is so called Banking Arrangement. Payment of funds under the Grant is made to the account to be opened, under the name of your Government, in this bank.
- 2) The following commissions are to be paid to the Japanese foreign exchange bank by your Government or the designated authority for the banking services.
  - (1) Advising commission of Authorization to Pay is about 2,000 yen for each A/P.
  - (2) Payment commission is about 0.1% of each payment.

### 第 6 項(1) 相手国側の義務

#### Paragraph 6. (1)

##### ● Obligations of your Government

- |   |
|---|
| <p>6. The Government of 相手国名 will take necessary measures:</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(a) to secure lots of land necessary for the construction of 施設名 and to clear the sites;</li><li>(b) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities outside the sites;</li><li>(c) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in 相手国名 and internal transportation therein of the products purchased under the Grant;</li><li>(d) to exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in 相手国名 with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts;</li><li>(e) to accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified Contracts such facilities as</li></ol> |
|---|

may be necessary for their entry into 相手国名 and stay therein for the performance of their work;  
(f) to ensure that 施設名 be maintained and used properly and effectively for the activities of 施設名 ;  
and  
(g) to bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for the execution of the Project.

ここでは相手国側のとるべき措置が書かれている。具体的に書かれてはい  
るがなおその程度や、相手国政府のどの省庁のどの部局がいかなる予算と人  
員で対処しようとしているかなど、みきわめておくべきことは少くない。

第6項(2) 再輸出の禁止

Paragraph 6. (2)

- Embargo on the re-export from your country.

(2) The products purchased under the Grant shall not be re-exported from the 相手国名.

第7項 協 談

Paragraph 7.

- Consulation

7. The two Governments will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the present arrangements.  
I have further the honour to propose that this Note and Your Excellency's Note in reply confirming on behalf of the Government of 相手国名 the foregoing arrangements shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of your reply.



I avail myself of this opportunity to extend to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

この項は協議に関する項と結語である。

相手国側書簡

Note of your Government.

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of Today's date which reads as follows:

“(Japanese Note)”

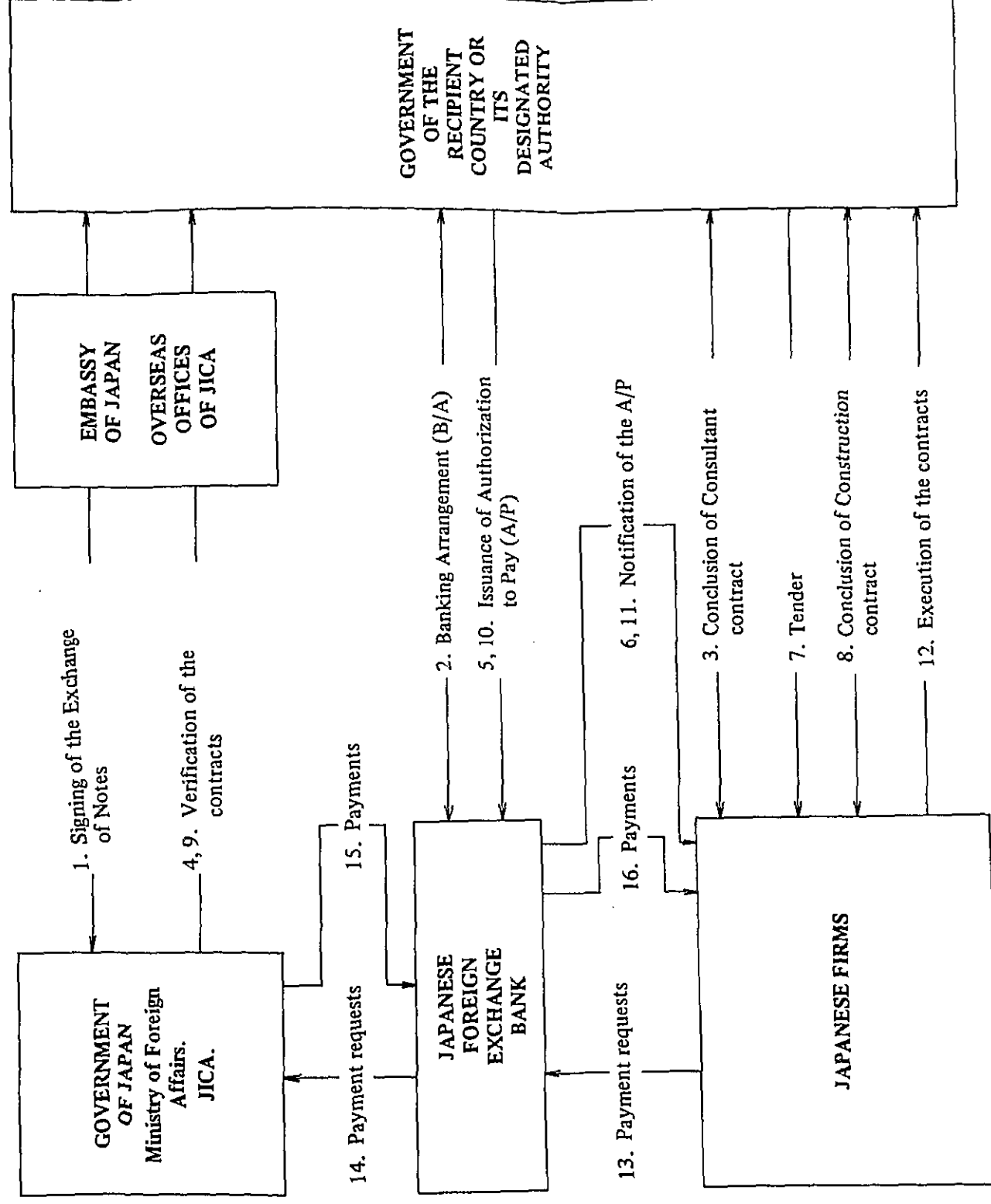
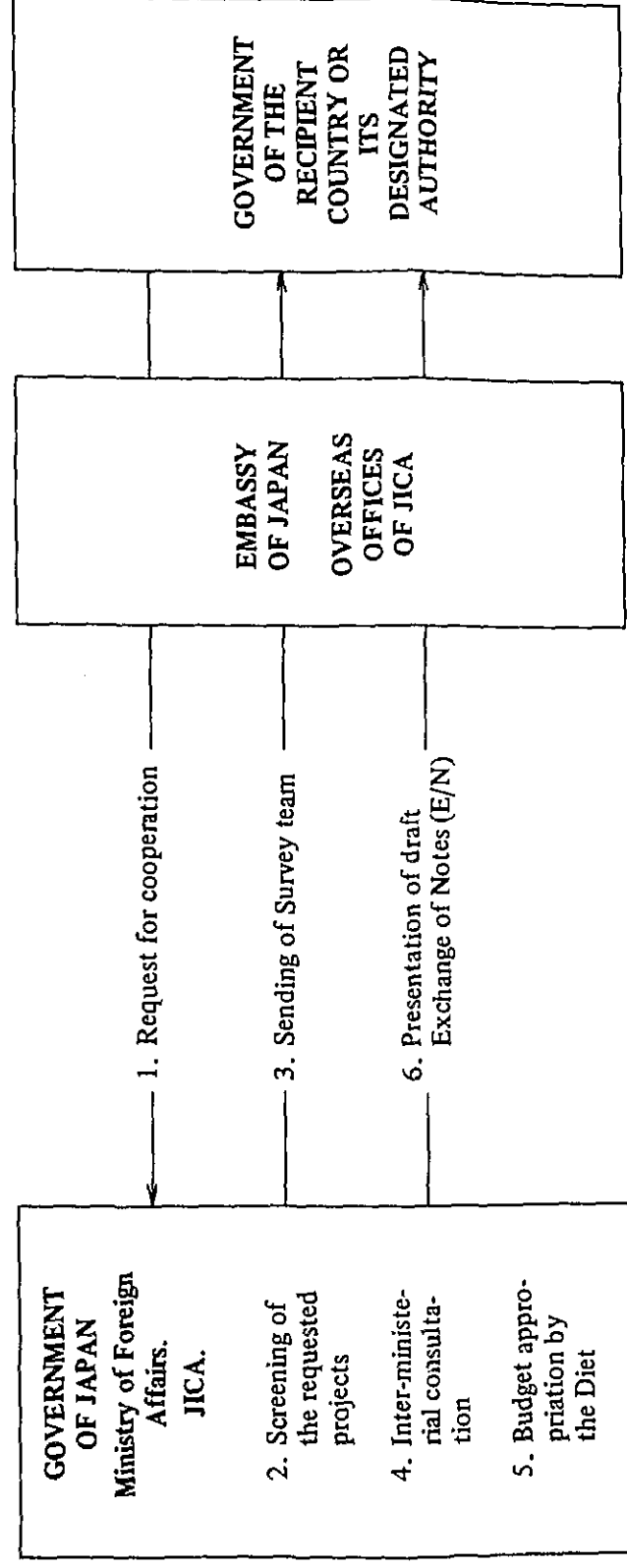
I have further the honour to confirm on behalf of the Government of 相手国名 the foregoing arrangements and to agree that Your Excellency's Note and this Note shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of this replay.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

相手国側書簡では、相手国側の書き出しの後に日本側書簡をそのまま引用し、これに同意する旨を回答する形をとるもので最後に相手国側の結語が入る。



MECHANISM OF THE JAPAN'S GRANT AID PROGRAM





GRANT AID & PROCUREMENT DEPARTMENT  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

10  
6